

先行研究からうかがえる独身女性の不妊への対応

Correspondence to The sterility of single woman from a precedents Study

馬橋 和恵
Kazue Umahashi

はじめに

最近、女性の晩婚化が加速する一方で「卵子の老化」が進んでいる。「卵子の老化」について2012年2月放映したテレビ番組¹⁾は、放映直後から大きな反響があり、それを知らないでいた女性にとって大変ショッキングな内容でもあった。その背景に「卵子の老化」を知らないごく普通の人たちが不妊で苦しんでいる現実があった。この日は丁度、2月14日とバレンタインデーであるにも関わらず、インターネット検索サイトで検索された言葉のトップ3は「卵子」「チョコ」「老化」の順になる¹⁾など、「卵子が老化」することを知らなかった人が多くいることを反映していたのではなかろうか。

また、「卵子の老化を知らないことによる不妊が広まっている」という影響を受け、2012年6月のNHKスペシャル番組「クローズアップ現代」では、「産みたいのにうめない～卵子老化の衝撃～」と、急増する不妊の背景には「卵子の老化」があり、そこには女性の社会進出が進む中一方で妊娠・出産を考慮してこなかった社会の姿があることを示している¹⁾と述べていた。

元来、「不妊」という言葉は、夫婦またはカップルが挙児を希望し、夫婦・カップル間にしか起こらない現象であり、俗に使用されていた言葉であるのではないかと筆者は考える。しかし、「卵子の老化」が女性の加齢と関係することを鑑みると、「不妊」という現象は未婚者・既婚者問わず生じる。

昭和45年から婚姻数は「第2次婚姻ブーム」以降増減を繰り返したものの、そのような2002年には再び減少²⁾した。また、合計特殊出生率は2005年には1.26と過去最低となり、それと同時に男女の初婚年齢は年々上昇²⁾した。

前述より、10年前から晩婚化は予測され、一部のク

リニックにおいては、独身女性の「卵子保存」が行われており、独身女性であっても将来の「不妊」を危惧していたり、実際、「不妊」になっていた女性も存在していたと考える。

ではこのような現象はなぜ今まで注目されなかったのだろうか、また、看護する上で注目してこなかったのだろうか。

以上、「看護が時代の影響を受ける」と考えるならば、独身女性の不妊について看護師がどのような研究を行ってきたのかを知ることは重要であると考えられる。

そこで、先行研究を概観し、今後、独身女性の不妊予防への示唆を得たい。

研究方法

メディカルオンラインにて「未婚女性」、「不妊」、「看護」、「独身」をキーワードに、現在から過去に至るまで、我が国で発表された論文を看護師以外の職種を除外して検索を行った。その結果、看護に関する2つの文献が検索された。

結果

1. 「文献発行年」について

野村³⁾は2002年、雑誌「准看護師資格試験」において「成人看護—女性生殖器、皮膚疾患患者の看護」として、准看護学生用の教材として発表している。中野⁴⁾は2003年、「未婚女性における母性意識と自分の妊孕力に対する不安の関連に関する研究」を発表しており、研究数は2件と少ない。

2. 「研究方法」について

野村³⁾は准看護師学生を対象として、女性生殖器の看護について述べている。

中野⁴⁾は質問紙を用いて実施した。中野は花沢ら⁵⁾の母性理念尺度を用いて量的研究を実施した。この母性理念尺度における質問紙の構成項目は肯定的項目18項目、否定項目9項目を引用したほか、母親に対する印象について5項目、自身の妊孕力に対する不安の項目6項目から成り立っている。これらの結果(解析)は母性理念得点、母親独自の印象得点、そして妊孕力得点から算出している。

3. 「研究内容」について

野村³⁾は准看護師学生を対象とし、女性生殖器の看護について明らかにしていた。

中野⁴⁾によると、未婚女性においても母性意識が高いと自身の妊孕力に対する不安が高いのではないかと推測していたが、この調査から得られた結果は母性理念得点と妊孕力不安得点の間には相関がみられなかった。また、年齢と母性理念得点、年齢と妊孕力不安得点の間にも相関は見られなかった。更に、母親の印象得点と妊孕力不安得点の間に相関がみられなかった。一方で、妊娠・出産を経験していた対象者(独身)と婦人科疾患の診断を受けたことのある女性の妊孕力に対する不安は高かった。

考 察

国は「厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究」として2002年に「生殖補助医療技術に対する国民の意識に関する研究」を実施した。

また、不妊患者数推定は46万⁶⁾と増加している。国は不妊患者増加からカップル間における経済的負担を考え、2004年には「特定不妊治療助成事業」を創設した。

上記から、この頃に国が「不妊患者」への対応に着手を始めていることがうかがえる。しかし、独身女性の不妊について焦点を当てた研究は、中野⁴⁾の文献のみであった。

以上、「不妊」に対する国の動向から、2002年時点ではカップル間の「不妊」対策に着目し、「女性は加齢とともに卵巣機能が低下する」ということ、つまり「不妊」、「卵子の老化」が未婚者・既婚者に関係なく生ずる問題であるということに着目できていなかったことが分かる。したがって、この頃における研究は独身の不妊患者について焦点を当てた研究が極めて少なかったのではないかと考えられる。

つまり、独身の「不妊」が2002年ごろには社会的な

問題として焦点があてられていないことが理解できる。

振り返って考えられるとするならば、専門的な知識も持ち合わせている看護師は「卵子の老化」を見逃さず、独身女性が時間の経過とともに不妊になるであろうという予測を真剣に訴える必要があったのではないだろうか。

研究件数が極めて少ないことから、看護師という職業の視点からも独身女性の不妊に対する関心が希薄であった可能性を否認しない。それと同時に、独身女性が抱えていたかも知れない不妊に対するケアも置き去りにされてしまっていたことも考えられる。

中野⁴⁾は疾患名は明らかにしていないものの、独身女性が婦人科疾患に罹ることは将来の妊孕力への不安をもたらすと考えられる。

また、既婚者及び未婚者を問わず、女性には「子どもがかわいい」や「子どもが欲しい」という母性が潜在的に宿っていることが多いはずである。特に婦人科受診を経験した独身女性においては、婦人科受診を経験したことのない独身女性よりも将来の挙児願望や、子どもを産みたいという思いが現実的に迫る問題として受け止めていることが考えられる。

そして、婦人科受診の経験者によっては、将来自分が「不妊」になるかもしれないと、婦人科を受診したことで、一層その認識を高める機会に繋がるのではないかと推測される。それから考えると受診時における医師の「不妊」にならないための警告や情報提供は患者にとって教育の機会となっている可能性がある。

Human Reproduction²⁰¹³⁷⁾によれば、「日本は世界各国において、妊娠に関わる知識の習得度が40%弱と平均64.3%を下回っている」と述べている。このことから、日本は他国に比べ不妊を含め妊娠に関わる知識を提供してこなかったこと、また、その情報を習得する機会のなさが浮き彫りになっている。

日本生殖学会理事である吉村泰典氏は、このような状態になった背景として性教育など、教育機会を提供することが少なかった⁸⁾と述べている。

以上、看護師の役割としては、「卵巣機能は加齢とともに老化する」という知識の普及や「卵巣機能には期限がある」という視点から、独身女性に対し、将来設計をもつよう教育することが重要であると考えられる。在本⁹⁾はライフプラン保有者と生殖の知識の関係について、「ライフプランをもっている保有者は生殖の知識の平均得点が高く、両者の間には優位な正の相関が認められた」と述べている。また、「ライフプランの

思考が生殖への関心に繋がると考えられ、正しい生殖の知識を普及させるとともに、ライフプランを考える場となる健康教育の必要性が示唆された」と述べている。

以上から看護師は、不妊予防のための健康教育を企画し実施すること、更には、啓蒙活動を行うことで、「加齢とともに卵巣機能は低下する」という知識を社会に発信していく必要があると考える。

以前、日本は保健所において「婚前教育」と名乗る健康教育を行っていた経緯がある。そこでは、独身女性を対象に生殖に関する教育が行われていた。しかし、今では行政等、そのような教育を行っていない。

現在のように、生殖に関して知識のない女性の増加は、このような行政が行なってきた教育が無くなったこと、つまり、生殖に関する教育機会がなくなったことで、「卵巣は加齢とともに老化する」という知識を得ることができないものによるのではなかろうか。その結果が今の晩婚化、また独身女性の不妊患者の増加にも関係しているのではないかと筆者は考える。

「不妊に悩む方への特定治療支援事業等のあり方に関する検討会」⁷⁾では、厚生労働科学研究の組織を参考に、関係学会や地方自治体、関係府省等と連携し、様々な方策により国民がわかりやすい形で普及啓発を図っていくことが適当であると述べている。また、教育に関しては妊娠・出産を考えている方以外に、結婚前から行うことが重要であることの他、学校（高校）卒業後は情報が取得しづらいため、不妊専門相談センターの講演会や学習会開催などの取り組みへの強化が必要である。さらに、「治療においては仕事との両立が困難なことから、職場における知識普及や理解を促す」¹⁰⁾と述べている。

以上から、国を挙げてこの「不妊問題」への対策を実施する必要があると考える。

そして、母性看護教育においては、「生殖に関する知識習得」の徹底を図ることで、生殖に関する知識を身につけるだけでなく、「不妊予防」など啓蒙活動のできる看護師育成を行うことが社会貢献に繋がる第一歩と考える。

結 論

検索された文献が2件と極めて少ないことから、先行研究より独身女性の不妊予防への看護を導くには限界があると考えられる。

医療に携わる専門職である看護師自身であっても

「卵子の老化」に関する知識を有していない場合もあり、更なる母性看護教育の発展が重要であると考えられる。

また妊娠・出産だけでなく、不妊看護についても強調し、教授していく必要がある。

引用文献

- 1) 藤田 淑子：産みたいのに産めない～卵子老化の衝撃。文藝春秋。東京、第1刷。14-17、2013。
- 2) <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai10/kekka04.htm> 平成22年人口動態統計月報年報年計（概数）の概況。
- 3) 野村 英子：資格試験合格ゼミナール 成人生殖器、皮膚疾患患者の看護。准看護師資格試験、43(12)：42-48、2002。
- 4) 中野 友絵：未婚女性における母性意識と自分の妊孕力に対する不安の関連に関する研究。母性衛生、44(3)：256、2003。
- 5) 花沢 成一：母性心理学、医学書院、1992。
- 6) <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/10/s1018-7h04.html> 不妊治療の患者数・治療の種類等について。
- 7) <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000314vv-att/2r985200000314yg.pdf> 不妊に悩む方への特定治療支援事業等のあり方に関する検討会。
- 8) http://www.nhk.or.jp/gendai/kiroku/detail_3292.html クローズアップ現代 急増 卵子提供。
- 9) 在本 祐子：未婚女性の生殖の知識とライフプランとの関連。日本母子看護学会誌、4(2)：13-21、2010。
- 10) 7) 前掲書